



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月2日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東  
コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠  
問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131  
四半期報告書提出予定日 2023年10月3日 配当支払開始予定日 2023年10月31日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年2月21日～2023年8月20日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	316,838	5.1	30,173	4.3	30,725	3.5	20,954	1.6
2023年2月期第2四半期	301,348	5.9	28,919	14.1	29,680	14.9	20,620	18.3

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 21,737百万円（4.6％） 2023年2月期第2四半期 20,771百万円（17.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	570.15	—
2023年2月期第2四半期	561.08	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	523,040	456,657	87.3
2023年2月期	502,552	440,048	87.6

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 456,657百万円 2023年2月期 440,048百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	120.00	—	140.00	260.00
2024年2月期	—	130.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	140.00	270.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年2月21日～2024年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	635,088	3.1	54,571	2.4	55,522	2.1	39,522	3.9	1,075.41

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	36,913,299株	2023年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	161,696株	2023年2月期	162,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	36,751,650株	2023年2月期2Q	36,751,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年10月3日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、4～6月期の実質GDPが年率換算4.8%増となりましたが、個人消費は3四半期ぶりのマイナス成長となりました。また、消費者物価指数は8月までの12ヵ月連続で前年同月比3%台の上昇率となり、物価上昇が消費の下押し要因となっています。世界経済では、米国は4～6月期の実質GDP成長率が4期連続でプラスとなり景気は持ち直しつつあるものの、欧州では高いインフレ率が継続し中国は不動産不況等により景気回復ペースが鈍化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

#### 1) 消費環境の概要

- ①当第2四半期連結累計期間の国内消費環境は、5月に感染拡大防止策としての行動制限がなくなったことで、夏休みやお盆期間の人流は各地でコロナ禍前の平時に戻りました。その一方で、物価高により7月の実質賃金は前年同月比で16ヵ月連続のマイナスとなり、8月の消費者心理も9ヵ月ぶりに悪化するなど、インフレ警戒感を背景とした個人消費の悪化懸念も高まっています。
- ②天候については、5月下旬に東海以西で昨年より早く梅雨入りし、6月下旬までは梅雨前線や台風の影響で全国的に曇りや雨の日が多くなり、気温も周期的に変化しました。7月上旬も雨の日が多くなりましたが、関東以西では真夏日も多く記録しました。7月中旬から下旬は全国各地で梅雨明けし、気温が急上昇しました。8月上旬から中旬は西日本で2度の台風に見舞われましたが、北日本を含め全国的に連日の猛暑が続きました。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは2023年度のグループ統一テーマを“リ・ボーンFinalステージ『応用から完成へ』”とし、中期経営計画の最終年度として、商品力と販売力の強化や事業の基礎と基盤の強化に目途を付け、この3年間で積み上げた実績と知見を次のステージへと繋げていき、“見て触れて、楽しく選んで、気軽に買い物ができる店”の高度化を推し進め、お客様に“ワクワク”と“ウォンツ”をお届けします。

#### 3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、ブランド力の進化の為、自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)で品揃えの拡充や高価格帯の拡大を進め、猛暑対応では冷感素材を使用した「FIBER DRY」や「COOL」シリーズの実用品を拡大し好調でした。お出掛け需要やオケーション需要、帰省需要に対応した夏物も積極展開し、アウター衣料、実用品ともに好調でした。
- ②広告宣伝では、チラシや動画CMのWEB配信を拡大し、経費抑制と売上向上に効果的でした。創業70周年企画では、インフルエンサーや有名タレントを起用したチラシが集客力向上やSNS会員数の増加に繋がりました。
- ③商品調達では売れ筋商品を短期間で追加する短期生産サイクルを実用品に拡大し、売上向上に効果的でした。海外サプライヤーと直接取引する貿易部の活用や生産国比率の見直しは仕入原価上昇の抑制に繋がりました。当第2四半期連結累計期間は6店舗を開設、9店舗を閉店し、1,415店舗となりました。また売上高は前年同期比5.4%増の2,373億25百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

アベイル事業はレディースとメンズのアウター衣料でJBを中心にトレンド商品の品揃えを強化し、Y2Kファッションや平成ブランドとのコラボ企画が売れ筋となりました。お出掛け需要への対応では厚底スニーカーやサンダル、帽子やアームカバーが好調でした。チラシではカップルコーデや親子コーデなどの新企画が好調で、個店対応では都市部と地方で店舗特性に沿った品揃えとチラシ配布を行い対象店舗の売上が好調でした。当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設、2店舗を閉店し、312店舗となりました。また売上高は前年同期比6.9%増の316億26百万円となりました。

#### 5) パースデイ事業

パースデイ事業は、JBの展開を拡大し、主力JBの「futafuta(フタフタ)」と新生児向けJBの「Cottoli(コトリ)」、トレンド商品を拡大したジュニア向けJBの「rabyraby(ラビラビ)」が夏物を中心に好調でした。オケーション需要への対応では、スイムグッズや浴衣・甚平が売上を伸ばしました。販促ではSNSによるデジタル販促を拡大し販促媒体の多様化を進め、インフルエンサーや雑誌モデルを活用した販促も推進しました。当第2四半期連結累計期間は4店舗を開設し、店舗数は317店舗となりました。また売上高は前年同期比1.1%増の363億50百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、「Mushroom (マッシュルーム)」などのJBを中心にアウター衣料が売上を伸ばし、お出掛け需要への対応では、帽子やアームカバーなどの服飾雑貨やコスメが好調でした。キャラクター商品では新たに展開したジブリやディズニーのチラシ商品が売れ筋となりました。ギフト向け商品は、お客様が商品やラッピング資材を自由に選べる「ギフトマルシェ」に対応した商品を拡充し、中でも食品やお菓子が好調でした。当第2四半期連結累計期間は5店舗を開設、3店舗を閉店し、115店舗となりました。また売上高は前年同期比4.2%増の75億21百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、お出掛け需要でメンズとレディースのカジュアルシューズやスニーカーが売上を伸ばし、夏の猛暑によりサンダルや帽子も好調でした。ヤング向け商品では、厚底スニーカーやスポーツサンダルが売れ筋となりました。販促ではチラシのデジタル化やSNSでの情報発信を推進し、アウター衣料と服飾雑貨、シューズのトータルコーディネート提案を強化して、販促と売場を連動させたことが集客力向上に繋がりました。当第2四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、16店舗での営業となりました。また売上高は前年同期比15.5%増の4億37百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高3,132億61百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益299億96百万円(同3.6%増)、経常利益305億81百万円(同2.9%増)、四半期純利益は208億22百万円(同0.0%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活に必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の再構築を進めています。商品力の強化では、日本企画のPBやJB、台湾企画のPBの比重を高めて他社との差別化を図り、売上高に占めるPBとJBの割合は55%となりました。ラインロビングでは、キャラクターやスポーツ、ビジネス関連商品のほか、アウトドア関連商品も新たに展開し、それぞれ専用売場を設置したことで認知度が高まり、売上を伸ばしました。販売力の強化では、SNSを使ったデジタル販促を拡大して集客力向上に繋がりました。当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、40店舗での営業となりました。また売上高は前年同期比17.5%増の7億82百万NT\$ (35億77百万円) となりました。

10) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,168億38百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益301億73百万円(同4.3%増)、経常利益307億25百万円(同3.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は209億54百万円(同1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、204億88百万円増加し、5,230億40百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加102億89百万円、投資その他の資産のその他の増加93億3百万円、流動資産のその他の増加23億3百万円、売掛金の増加21億54百万円、有価証券の減少14億99百万円、商品の減少14億55百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、38億80百万円増加し、663億83百万円となりました。これは主として流動負債のその他の増加22億30百万円、買掛金の増加15億95百万円、未払法人税等の増加13億9百万円、賞与引当金の減少14億78百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、166億8百万円増加し、4,566億57百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加158億9百万円によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ242億70百万円増加し、1,964億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、51億91百万円増加し、248億79百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益305億28百万円、減価償却費29億16百万円、その他の流動負債の増加額22億17百万円、仕入債務の増加額15億88百万円、棚卸資産の減少額14億74百万円等に対し、法人税等の支払額84億27百万円、その他の流動資産の増加額24億58百万円、売上債権の増加額21億54百万円、賞与引当金の減少額14億80百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、152億40百万円増加し、404億56百万円となりました。これは有価証券の取得による支出1,509億99百万円、投資有価証券の取得による支出91億6百万円、有形固定資産の取得による支出29億82百万円等に対し、有価証券の償還による収入1,220億円、差入保証金の回収による収入12億67百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、3億73百万円増加し、51億53百万円となりました。これは配当金の支払額51億41百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月3日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	186,157	196,446
売掛金	10,217	12,371
有価証券	77,000	75,500
商品	54,266	52,810
その他	4,775	7,078
流動資産合計	332,416	344,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,515	85,372
土地	49,170	49,171
その他(純額)	2,627	2,774
有形固定資産合計	137,314	137,319
無形固定資産		
その他	928	943
無形固定資産合計	928	943
投資その他の資産		
差入保証金	17,144	16,489
その他	14,792	24,095
貸倒引当金	△44	△16
投資その他の資産合計	31,893	40,569
固定資産合計	170,135	178,832
資産合計	502,552	523,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,285	25,881
未払法人税等	9,252	10,562
賞与引当金	4,268	2,789
執行役員賞与引当金	—	22
その他	14,691	16,921
流動負債合計	52,498	56,177
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,138	1,154
役員退職慰労引当金	119	122
執行役員退職慰労引当金	231	286
退職給付に係る負債	1,814	1,863
資産除去債務	6,255	6,335
その他	444	444
固定負債合計	10,005	10,206
負債合計	62,503	66,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,645	18,655
利益剰余金	402,112	417,921
自己株式	△1,409	△1,403
株主資本合計	436,434	452,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,005	4,817
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	△265	△304
退職給付に係る調整累計額	△130	△123
その他の包括利益累計額合計	3,614	4,397
純資産合計	440,048	456,657
負債純資産合計	502,552	523,040



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
売上高	301,348	316,838
売上原価	197,614	207,612
売上総利益	103,733	109,225
営業収入	702	711
営業総利益	104,435	109,937
販売費及び一般管理費	75,516	79,763
営業利益	28,919	30,173
営業外収益		
受取利息	61	76
受取配当金	117	133
包装資材売却益	79	76
受取補償金	11	13
為替差益	409	144
雑収入	84	111
営業外収益合計	764	556
営業外費用		
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	1	3
営業外費用合計	2	4
経常利益	29,680	30,725
特別利益		
雇用調整助成金	1	16
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産除売却損	37	52
減損損失	140	154
災害による損失	70	7
投資有価証券評価損	78	—
その他	20	—
特別損失合計	348	213
税金等調整前四半期純利益	29,334	30,528
法人税等	8,713	9,574
四半期純利益	20,620	20,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,620	20,954

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
四半期純利益	20,620	20,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	811
繰延ヘッジ損益	△8	3
為替換算調整勘定	△94	△39
退職給付に係る調整額	△3	6
その他の包括利益合計	151	783
四半期包括利益	20,771	21,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,771	21,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,334	30,528
減価償却費	2,928	2,916
減損損失	140	154
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,319	△1,480
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	22
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	12	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	2
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	49
受取利息及び受取配当金	△178	△210
為替差損益(△は益)	△397	△135
固定資産除売却損益(△は益)	37	52
投資有価証券評価損益(△は益)	78	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,691	△2,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△421	1,474
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,786	△2,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,203	1,588
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,463	2,217
その他	401	508
小計	27,519	33,147
利息及び配当金の受取額	135	159
法人税等の支払額	△7,967	△8,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,687	24,879

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,000	—
定期預金の払戻による収入	8,000	—
有価証券の取得による支出	△81,000	△150,999
有価証券の償還による収入	58,000	122,000
有形固定資産の取得による支出	△2,251	△2,982
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	—	△9,106
差入保証金の差入による支出	△1,336	△586
差入保証金の回収による収入	1,412	1,267
その他	△40	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,215	△40,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△6	△11
配当金の支払額	△4,773	△5,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,780	△5,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,252	△20,710
現金及び現金同等物の期首残高	182,427	217,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,175	196,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。